



平成 21 年 7 月 30 日

各 位

会 社 名 エ リ ア リ ン ク 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 林 尚 道
(コード番号 8914 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 池 口 孝
TEL 03 - 5577 - 9222

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社グループ及び当社は、本日発表の「平成 21 年 12 月期第 2 四半期決算短信」において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

当社グループは、前連結会計年度において 7,975,817 千円の当期純損失を計上しました。

その結果、金融機関とのコミットメントライン契約および金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております（当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成 21 年 6 月 30 日現在の期末借入金残高のうちの 3,767,535 千円です。）。そのため、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

なお、当社グループは、当該事象を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成 20 年 12 月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。

また、当社グループは一昨年より、不動産市況の影響を受けにくい「ストック型」の事業である不動産運用サービス事業に機軸を移してまいりました。特に事業の要であるストレージ事業につきましては、機動的な意思決定を可能にするための抜本的な組織改革、地価の下落に伴い賃料支払いの減額交渉およびマーケティングの強化に努め、安定的な収益基盤を確立しております。さらに、本部機能の移転、顧問契約等の見直し、役員報酬の減額等、全社的には徹底したコストカットを行い、対外的には金融機関との良好な関係を保ちつつ借入金の返済スケジュールの見直しを行い、財務体質の強化へ向けた改善は順調に推移しております。

当社グループは、平成 21 年 5 月 14 日を払込期日として第三者割当増資を実施し、200,010 千円の資金調達を行いました。

上記施策により、当社グループ及び当社は従来通りの事業継続に懸念はないものと判断し、本日公表の「平成 21 年 12 月期第 2 四半期決算短信」において記載が不要と見なし、当該注記を解消することといたしました。

なお、「平成 21 年 12 月期第 2 四半期決算短信」の定性的情報・財務諸表等にリスク情報として記載しております。

以 上